

# 日本の教科書から自虐史観を排除せよ

シリーズ

日本が危ない!

## 事実無根の「百人斬り」 1回の公判で死刑判決

日本の歴史教科書が危ない。楠木正成や吉田松陰らよく知られた人物たちを“排除”する代わりに「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」を広めようとする動きがあるからだ。すでに大学入試センター試験ではそうした動きを反映するかのよう質問も出ている。再び自虐史観と謝罪史観が勢いを得たならば、中国などの「反日宣伝」に違和感を持たない子供たちが増えてくる事態になるだろう。

1月28日、時折雪が舞うなか、東京・九段北の靖国神社で2人の元陸軍軍人の「七十年祭」が執り行われた。昭和23年のこの日、日中戦争の最中、南京への進軍中に報道された「百人斬り競争」の「容疑者」として逮捕された野田毅、向井敏明の2人が南京にて処刑された。

「百人斬り」は報じた東京日日新聞(現毎日新聞)の記者が戦意高揚のために書いた創作記事であるにもかかわらず、たった一度の公判だけで2人は死刑判決を受けたのだ。

式では2人は遺書が読み上げられた。「俘虜、非戦闘員の虐殺、南京屠殺事件の罪名は絶対にお受けできません。お断り致します」(野田)「南京虐殺事件等の罪は絶対に受けません」(向井)

2人は容疑を否定すると同時に、自分たちの死が「両国の提携の基礎となり、東洋平和の人柱となり」(野田)「遺恨流れ去り日華親善、東洋平和の因」(向井)となることを期待した。二人の願いは届かなかった。中国側は「その後の『南京大虐殺』を象徴するもの」として、いまなお「百人斬り」を利用している。

## 教科書に南紀大虐殺、慰安婦 龍馬・松陰・楠木・信玄など除外

中国だけでなく、日本国内でも「南京大虐殺」を教科書に入れようとする勢力がいまなおある。高校の次期学習指導要領に向けて、高校や大学の教員らでつくる

研究会が、教科書会社に提言する歴史用語精選の1次案に、「南京大虐殺」を入れたのだ。

案をまとめたのは「高大連携歴史教育研究会」。教科書に載せ、入試でも使う「基礎用語」として日本史1664語、世界史1643語を選出した。歴史教科書の用語が多すぎることを理由に、いまのそれぞれ約3500語の半分を削減した。歴史の授業が用語の説明に追われているため、暗記よりも思考力の育成の重視しようというのがそのねらいだ。

一見、もっともなようにみえるが問題は、その取捨選択の仕方にある。「南京大虐殺」や軍による「強制連行」との誤解を与える「従軍慰安婦」などが入った一方で、坂本龍馬、吉田松陰、高杉晋作ら幕末の知名度の高い人物を外した。さらには南北朝時代の楠木正成、戦国時代の武田信玄、上杉謙信も削除した。

なぜ、坂本龍馬ら人気の高い歴史上の人物を外して、「南京大虐殺」を入れようとしたのか。会長の東大名譽教授、油井大三郎の考え方をみるとそれがよくわかる。油井は中央教育審議会(中教審)の元特別部会委員であり、教科書の世界では影響力がある。

油井がどのような人物かを示す著書がある。『未完の占領改革—アメリカ知識人と捨てられた日本民主化構想』(東京大学出版会)である。

この本のなかで油井は、GHQ(連合国総司令部)の占領政策によって、日本の民主化は進んだものの、昭和天皇や他の戦犯に対する責任追及が中途半端に終わり、東西冷戦の激化でGHQが方針転換したこともあり、事実上「民主化」は骨抜きとなった。アジア諸国に対する戦争責任も軽視されてきたと指摘した。

つまり、「下からの改革」が必要だったのに不十分だった。「天皇制が朝鮮人などの少数民族に対する差別となった」「日本に自覚させるために、近隣諸国から戦争責任の声を上げさせるべきだ」とも主張している。

## 南京大虐殺が教科書に復活 有名進学校で続々と復活

本の執筆調査協力者として挙げているのが、『敗北を抱きしめて』が日本でもベストセラーとなった歴史学者、ジョン・ダワーだ。ダワーは同書の序文で、日本をこう紹介している。

「日本が近代国家として興隆していった姿は目撃者を驚かせるものだった。それは誰が予想したよりも急速で、果敢で、順調であり、しかも最後には誰も予想しなかったような狂気に駆られ、残忍となり、自ら破滅していったのである」

「残忍」の例として挙げられているのが「南京大虐殺」であり「百人斬り」だった。油井とダワーは連携しているといっても

いい。油井は平成4年には「戦争責任・戦後補償問題研究会」を設立し、政府や国会による謝罪の表明や戦後補償の実行を求めている。

この油井が会長を務める研究会が楠木正成や吉田松陰を削除する一方で、「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」を入れようとするのはいわば当然のことといえる。

この研究会には高校教科書の執筆者らも入っており、一時は教科書から消えつつあった「南京大虐殺」が“復活”する恐れがある。当然のことながら、「南京大虐殺」は中国側の宣伝でありとうてい史実とはいえない。「30万人」という数字が勝手に独り歩きしているのである。

すでに懸念すべき動きが教育現場おきています。

「日本軍は12月、南京を占領しました。このとき、国際法に反して大量の捕虜を殺害し、老人・女性・子どもをふくむ多数の市民を暴行・殺害しました(南京事件)」

これは筑波大付属駒場中や灘中など最難関の学校をはじめ30以上の国立、私立中で使用された「学び舎」の中学校歴史教科書の記述である。将来の日本を背負うエリート校でこんな教科書が使われているのである。

## アジア侵攻、植民地支配も 日露国境問題も曲解

そもそも「南京大虐殺」が歴史教科書に登場するようになったのは、昭和49年度の中学校の検定の際だったという。この動きに影響を与えたのが元朝日新聞記者本多勝一の著書『中国の旅』だったのは間違いない。本多は「百人斬り」についても紹介している。

「AとBの二人の少尉に対して、ある日上官が殺人ゲームをけしかけた。南京郊外の句容から湯山までの約十キロの間に、百人の中国人を先に殺した方に賞を出そう」「結果はAが八十九人、Bが七十八人にとどまった」

「百人斬り」を「史実」として教科書用指導書に載せた教科書会社もあらわれた。朝日新聞が慰安婦報道検証のために設置した第三者委員会で、委員の一人の意見として、慰安婦狩りを偽証した吉田清治に関する類似したケースとしてこの「百人斬り」が取り上げられている。

「戦争中の兵士が、勝手に行動できるのか、『審判』のいないゲームが可能なのか、少し考えれば疑わしい話なのに、そのまま報道され、相当広く信じられてしまった」

大学入試センターの出題をみると、油井らの考え方が根付いていることがよくわかる。

1月13日に行われたセンター試験日本史Bでは、以下のような記述がある。

「明治維新を経て近代国家となった日本が、軍事的にアジア諸地域へ侵攻し、他国を植民地にしたり領有したりしたことも忘れてはいけない」

この一文に南樺太を関連付けた出題があったが、研究者からは「不適切」との声が出ている。問では①1906年の日露国境画定標石と②関東州や南満州鉄道株式会社の保護・監督にあたる機関である関東都督府の写真2点と、白地図上の位置の組み合わせを選ばせた。①、②ともに1905年に米ポーツマスで結ばれた日露講和条約の翌年にそれぞれ樺太と旅順に設置された。

この条約で、旅順を含む遼東半島南部(関東州)の清からの租借権や、北緯50度線以南の南樺太などを日本に譲渡した。

樺太をめぐるのは条約による国境変更が繰り返されてきた。江戸時代には松前藩などが施政下においていた。そうした経過は問題文で触れられていない。

大和大学専任講師(政治学)の岩田温は産経新聞の取材に「大陸政策を広く問う内容になっていない。問題文は日露講和条約の年を指しておらず、古くからのロシ



## 樺太の日露国境をめぐる経過

1679年	松前藩の陣屋が設けられる
1806	ロシア海軍士官らが樺太などを襲撃
1808	江戸幕府が最上徳内、間宮林蔵らを相次いで派遣
1809	探検家、間宮林蔵が樺太を島と確認
1853	日露の国境画定交渉まともならず
1855	日露通好条約で樺太を混住の地とする
1875	樺太千島交換条約で千島列島と交換し、樺太全島を放棄
1905	日露戦争後の講和条約で樺太の北緯50度以南を譲り受ける
1945	ポツダム宣言受諾。日ソ中立条約を無視して参戦したソ連が攻撃を継続し南樺太を占領
1951	サンフランシスコ平和条約により南樺太を放棄したが、ソ連が不参加のため帰属未定

ア領と刷り込まれかねない。教育基本法の『わが国と領土を愛する』という観点から適切ではない」と批判している。

## 解決済みの徴用工を蒸し返す 教育現場の自虐史観に歯止め

日露関係だけではなく。戦時中の朝鮮半島出身者に関する「強制連行」や「強制労働」に関する出題も何度も出ていた。

「日本本土に連れてこられ、鉱山などで働かされた朝鮮人・中国人もいた」(平成24年度本試日本史A及び日本史B)

「日本軍は東南アジアで鉄道建設などのため、捕虜やアジアの人々を労働力として使用した」(22年度本試日本史A)

「植民地や日本軍の占領地から、現地の人々が労働力として日本本国などへ動員された」(19年度追試日本史A)

「第二次世界大戦中、日本への強制連行が行われた」(16年度本試世界史A及び世界史B)

徴用工をめぐるはいまなお日韓間の問題となっているが、「強制連行」であるかのような記述は正しくない。韓国側は「強制連行」「強制労働」と主張するが、当時の法令(国民徴用令)に基づいて合法的に行われた勤労動員である。昭和14年制定の同法令はもとも日本人が対象であったが、19年9月に朝鮮人への適用も始まった。

この問題は昭和40年の日韓国交正常化に伴う日韓請求権・経済協力協定で、日本が無償3億ドル、有償2億ドルの供与を約束し、請求権問題は「完全かつ最終的に解決された」と明記された。

にもかかわらず、韓国側では戦時徴用工をめぐる韓国の訴訟で、また日本企業に賠償を命じる不当な判決が出ている。韓国国内には徴用工像をソウルの日本大使館前に設置しようとする動きもある。韓国国内だけでなく、日本国内でもこうした活動を支援するグループが存在する。

日韓間で行われているやりとりをまったく踏まえ、センター試験でただ「強制連行が行われた」と切り出して質問するのは史実を無視し誤解を広げることになりかねない。

「自虐史観」「謝罪史観」が教育現場で広がる動きに警鐘を鳴らし、これを一刻も早く止めなければならない。(敬称略)



日本軍による南京大虐殺があったとされる中華門。日本の教育現場や歴史教科書に南京大虐殺を広めようとする内外の自虐史観・贖罪史観に対して、歯止めを掛けなくてはならない